

# ロシアと朝鮮は公正・平和な世界秩序を 樹立するたたかいの先頭にたつ

ヨーロッパ・チュチェ思想研究学会理事  
ロシア科学アカデミー東洋学研究所部長  
アレクサンドル・ヴォロンツォフ

現在、より正義にかなった新しい世界秩序、すなわち多極世界を樹立するための過程が積極的に推進されています。

その過程は客観的かつ全地球的なものですが、米国を頭目とする西側覇権主義にもとづく旧来の一極世界勢力との鋭い闘争の中で絶えず進められています。

何が進歩的人民をして、数多の難関と挑戦を乗り越え、新しい世界秩序の基礎を築く闘争を成功裏に遂行させるのでしょうか。

もちろん、多くの要因があるかもしれませんが、その中で基本となるのは自主の思想です。

自主の思想であるチュチェ思想は、朝鮮において創始され、さらに深化発展しました。

この思想は今日、世界の多くの国々に広く知られ、魅力的なものとなされています。

まさにここに、朝鮮が 77 年間にわたり富強な独立国家の建設を成功裏に進めてきた保証と土台があります。

ソ連崩壊後、米国の庇護のもとに一極世界の時代が到来した最近の 35 年間の歴史を簡単に振り返ってみましょう。

西側は、一方的な覇権戦略を難なく実現できる可能性を手にし、世界に残る主権国家を排除することを必須かつ主要な課題の一つに掲げ、その実現に慌ただしく、執拗に、そして強硬に取り掛かりました。

制度交替を目的として、西側はソ連解体後に生まれた国家（グルジア、キルギス、ウクライナなど）にもっともらしくでっち上げた「カラー革命」を吹き込みました。

近東では「アラブの春」という大規模な作戦が展開され、チュニジア、エジプト、イエメンをはじめとする多くのアラブ諸国で政権交代を招きました。

国家制度が極めて強固で安定し、国内の脅威に成功裏に対処できる場合、西側はそうした国家制度を取り除くために、ためらうことなく暴力的な軍事力に訴えました。

ユーゴスラビア、イラク、アフガニスタン、リビア、シリアなどにたいする流血の軍事的干渉が相次いでおこなわれました。

周知のように、西側にとってこの破壊作戦の大部分は成功しました。

アフガニスタンにたいする 20 年間の軍事的干渉と、2005 年のウズベキスタンにおけるカラー革命の失敗は例外でした。

われわれは、米国が終始一貫して追求してきた侵略的野望の基本目標が朝鮮であったことをよく知っています。

歴史的に、朝鮮の絶対的かつ自主的な内政・外交政策と路線は米国政府を強く刺激してきました。

朝鮮を崩壊させるための計画は間断なく立てられ、朝鮮を抹殺するための具体的な企図が数度にわたり試みられました。

1950 年—1953 年の朝鮮戦争、1993 年—1994 年の第一次核危機、2002 年にブッシュ第 2 次政権がイラク、イランとともに朝鮮を「悪の枢軸」に指定した事実、そして 2017 年にドナルド・トランプが朝鮮に核打撃を加えると威嚇した事実を振り返るだけでも十分です。

西側の連合勢力がなぜ朝鮮にたいしては歯が立たないのかという疑問がおのずと提起されます。

答えは明白です。簡単に要約すれば、すべての面で自主権と自主性を堅持するという百折不撓の革命路線をチュチェ思想が示したからです。

偉大な思想家であり指導者である金日成主席は、威力ある包括的な思想であるチュチェ思想を創始しただけでなく、朝鮮独自の実践においてそれを具現化するための合理的な方途を賢明に探求しました。

その結果、政治における自主、経済における自立、国防における自衛は、言葉だけでなく現実に完全に実現されたのです。

チュチェ思想を創造的に発展させることにより、朝鮮の卓越した領袖である金日成主席、金正日総書記、そして金正恩総書記は、朝鮮を強力な核ミサイルを

保有する難攻不落の要塞へと変え、新型コロナウイルス感染症の時期と同様、全面制裁下にあっても国の経済を発展させました。

朝鮮が示したモデルと経験が世界的により一層魅力的なものとなっているのは、決して驚くべきことではありません。

周知のように、ロシアは1999年にウラジーミル・V・プーチンが執権して以来、対内外政策において自主性を確固と堅持し、公正な新しい世界秩序を樹立しようとする世界の大多数を占めるグローバルサウス、すなわちアジア・アフリカ・中南米諸国の念願と、自国の民族的利益を非妥協的に固守し始めました。

こうした利害関係の一致と、その実行における決断性は、2024年6月にロシアと朝鮮が包括的かつ戦略的なパートナーシップに関する条約に署名するに至った重要な原因の一つとなりました。

この条約は双方の数多くの目的を保障すると同時に、多極的世界秩序の建設に資する法律的要素の一つとなっています。

ロシアは新しい世界秩序に関する理論を打ち出し、確信をもって実践しています。

正義の新世界を建設する過程において、BRICSと上海協力機構は重要な地位を占めています。

ロシア大統領ウラジーミル・プーチンは、2025年にブラジルで開催されたBRICSサミットにおいて次のように強調しました。

「世界では根本的な変化が起きています。いわゆる黄金の10億の利益に奉仕していた一極の国際関係システムは過去のものとなり、より公正な多極世界がそれにとって代わっています」

さらにプーチン大統領は、世界経済制度の交代過程が着実に速度を増していると指摘し、次のように言及しました。

「すべてのことは自由世界化のモデルがすでにその時代を終えたことを証明しています。経済的好況の中心は発展途上諸国の市場へと移り、こうしてBRICS諸国において強い成長の波が起こっています」

新国際関係システムの重要な特性を分析しながら、ウラジーミル・プーチンは参加国の完全な平等の保障こそが基本であると強調しました。

プーチン大統領の見解によれば、多極世界の輪郭はすでに描かれており、これはすべての国が同等の権利を持たなければならないことを意味するのであって、新た

な覇権国の出現を意味するものではありません。プーチン大統領は、ロシアが相手国とともにこの活動を成功裏に進めているとし、国際社会にたいして会談を通じて貿易の不均衡を解決するよう呼びかけました。

ロシア外相セルゲイ・ラブロフによれば、近年、新型コロナウイルス感染症の拡散や、各国が不法かつ一方的な制裁を実施し、ドルを武器として利用している状況の中で、この問題は一層明らかになりました。債務負担が増大しているという好ましくない統計が積み重なっています。ラブロフが示した資料によれば、2011 年以來、債務水準の高い国の数は 22 から 59 へと増加しました。先進国もこの難題を回避できていません。米国の国家債務はすでに 37 兆ドルに達し、なお増え続けています。

「ゆえに、世界の大多数が西側に依存しない発展システムの創設に関心を寄せているのは、決して驚くべきことではありません。世界経済成長の主な原動力は、まさに世界の南側と東方の国々です。アフリカ連合、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC)、ASEAN (東南アジア諸国連合)、上海協力機構、ユーラシア経済同盟といった地域連合体の役割はますます高まっています」とロシア外相は言及しました。

ロシアは 2018 年以降、多極世界が事実上より積極的に形成され始めたと確信しています。そして多極世界は西側が保持しようとする独裁と覇権主義に立ち向かい、国際関係における民主主義を広めています。しかし、その形成過程にたいする抵抗は依然として強いのです。

西側諸国は恐喝や圧迫、制裁を利用して自らの影響力を維持しようと画策しています。また、彼らはドルの役割を悪用しています。米国が他国に強要する関税戦争は、世界経済や政治において西側の法的利益を擁護することとは何の関わりもなく、ただ競争相手を制圧する手段にすぎません。

米国とその同盟国は、自らの機構を急速に強化し、軍事ブロック体制の再編を覇権主義を維持する手法の一つと見なしています。その中には NATO の東アジアへの拡大も含まれます。米国は、自らが「インド太平洋地域」と呼ぶアジア太平洋地域への影響力拡大に関心を持っていることを隠していません。

しかし実際には、これらすべての「インド太平洋戦略」は、中国をけん制し、ロシアを孤立させ、東南アジアに築かれた公開的かつ多面的な協力機構を崩壊させ、中国南海、台湾海峡、朝鮮半島を含む極東地域へ NATO の軍事インフラを移動させることを目的としています。

「四者同盟」や「三者同盟」が結成されつつあります。「三者同盟」（米国・日本・韓国）はすでに朝鮮半島とその周辺で、より大規模な軍事演習を繰り広げることを画策しています。それに、米国と韓国の戦力が動員されるこの演習にはすでに核兵器が登場しており、これは極めて憂慮すべき事態です。AUKUS（米国・イギリス・オーストラリア）という三者同盟は、オーストラリア向けの原子力潜水艦建造を目的として創設されましたが、その行為は核拡散防止条約（NPT）に完全には合致しません。

検討すべき問題点は多く存在します。その中には、NATO が日本に「特殊代表部」を設置しようと積極的に浸透している事実も含まれます。

西側の侵略に立ち向かい、公正で新しい世界平和秩序を確立するための綱領を成功裏に推進するには、すべての国がチュチェ思想と、ロシアが打ち出した自主、平等、独立の原則に基づく確固たる世界観に依拠しなければなりません。

わが両国の指導部はこれらの問題に深い関心を寄せています。理論と実践の両面で自主性を堅持しようとするロシアと朝鮮の世界観の類似性によって、両国は今日の世界で完全に自主的な国家となった数少ない国々の一つとなり、その結果、両国は世界の大多数の人々を導いて多極世界の建設を先導する先進的な国々となったのです。